

# 経済動向

ISSN 1343-2621  
2000年2月 No.131

視 点	わたしの阪神大震災	1
景気動向		2
産業動向		6
国際情勢		8
レポート	今ふたたび変貌する総合商社	10
海外情報	ブエノスアイレス:アルゼンチン、新政権下での財政事情	14
国内・海外主要経済指標		15
今月の焦点		裏表紙内

## 視 点

### わたしの阪神大震災

六千数百人の命を奪った阪神大震災から5年。個人的にも忘れることが出来ない事件であった。ちょうどそのとき関西に用事があり、宿泊していた西宮の両親宅で地震に遭遇したのだ。

寝ている上にタンスが倒れてきて、更にその上に屋根が落ちてきた。身動きがとれず、土埃と屋根の重みで息も出来ない。右足の膝から下だけは、わずかに動いたので、体を少しずつその方向にずらして行き、最後は無我夢中で一気に脱出した。抜け出たところは崩れた屋根の上で、頭上には一面の星空があった。

それから罹災者生活が始まったが、余震が続く夜中、手帳に書き付けた「死なないためには」と題するメモが残っているので紹介したい。

1) タンスの下では寝ないこと。どんなことをしてもタンスは必ず倒れる。

2) ボロ家には住まないこと。古い家は例外なく壊れてしまった。

3) 水を確保すること。食べ物などはなくとも三日ぐらいは平気だが、水がないと本当にどうしようもない。井戸があれば一番よい。

この三点を心に決めて、交通手段の復旧と同時に東京に帰ってきた。しかし、以来5年、ひとつも実行できていない。寝ている部屋の壁には相変わらず本棚がある。住んでいるところも古い木造住宅だ。井戸を掘ることにいたってはだれも冗談だと思って相手にしてくれない。

なぜ実行に移せないでいるのか。それは経済的な問題である。タンスのない広い部屋にも、頑丈な家を建築するにも、井戸を掘るにも、たいへんなお金がかかる。日本では最も基本的な「死なない」ことが、きわめて高くつくのである。

日本の個人金融資産が1300兆円だとか、GDPは世界二位だとか、日本はえらくお金持ちの国であるかのような錯覚がある。だからODAも大盤振る舞いだ。新年の各紙の社説にも、もう経済成長を追い求めるのはやめよう、生活の質の方が大切だ、という論調が目立った。でも大部分の国民が地震ですぐ壊れるような家に住んでいて、どうしてそんなことがいえるのか。生活の質は物質的な裏付けがあってはじめて得られるものだ。ゼロ成長でもかまわないと言うには、はっきり言ってまだ十年早いのである。

少子化が進み、ひ弱な若者が増え、経済成長率の低下は不可避とする議論があるが、それにも同意できない。阪神大震災の話に戻るが、地震の直後の瓦礫のなかで、子どものような若い婦人警官がひとりで、信号機が停止した街路の交通整理をしているのを見た。怪我した家族を車に乗せた男が大声で叫びながら猛スピードで交差点に突っ込んで来るのだが彼女はいっさいひるみを見せなかった。以来、筆者は若者と女性の悪口は言わない。労働力問題は若年層と女性の就業率を上げることで十分対応できる。

( 橋本尚幸 )

## 景気動向

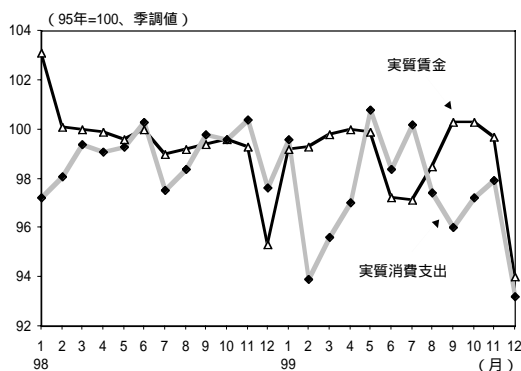
日本  
景気は回復基調にあるが、このところその勢いは弱まっている。公共投資が減少していることに加え、民間需要の回復力が弱いからだ。昨年11月に策定された経済対策の効果が浸透するまで、景気はやや弱い動きを続ける可能性がある。

### 1. 個人消費

個人消費は、企業が人件費抑制傾向を堅持するなか、厳しい所得環境を反映して弱い動きが続いている。

総務庁「家計調査」によると、12月の実質消費支出は前月比4.8%減と大幅な減少になった(勤労者世帯ベース、図表1)。冬季賞与の減少などにより12月の所得が大幅に減少したことを反映した動きとみられる。

(図表1) 個人消費



(出典)総務庁「家計調査」、労働省「毎月勤労統計」

### 2. 設備投資

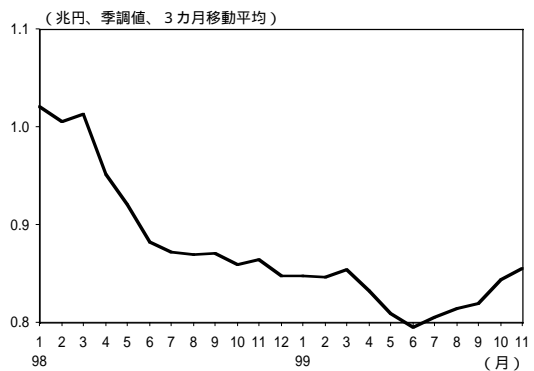
設備投資の先行指標となる機械受注(船舶・電力を除く民需)は、下げ止まりから増加に転じている(図表2)。したがっ

て、目下のところ弱い動きを続けている設備投資は2000年中頃には増加に転じるものとみられる。

機械受注を機種別にみると、電子・通信機器の伸びが相対的に高いが、そのなかに含まれる半導体制造装置は、突出して高い伸びとなっている(図表3)。

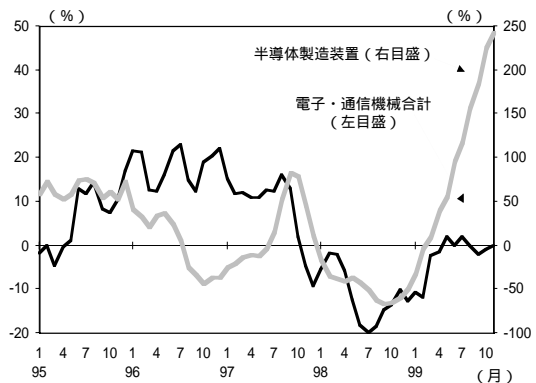
情報化関連投資は、2000年問題に備えた買い控えで99年末に一旦鈍化したとみられるが、2000年入り後はその反動から増勢が強まると思われ、設備投資の牽引役としての役割が期待される。

(図表2) 機械受注(船舶・電力を除く民需)



(出典)経済企画庁「機械受注統計」

(図表3) 電子・通信機械受注金額



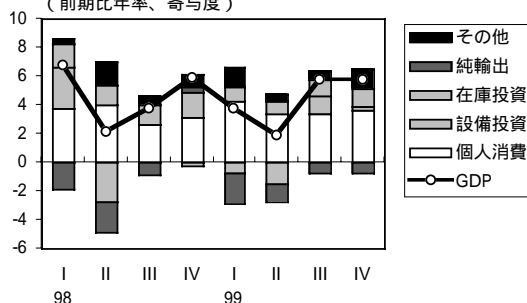
(備考)数値は、右、左目盛とも3ヵ月移動平均値の  
前年同月比  
(出典)経済企画庁「機械受注統計」

## 米州

## 1. 米国

99年は第4四半期も高成長が続き、通年の経済成長率は4.0%となった(図表4)。2月には景気拡大局面が107カ月目となり、米国史上最長の景気拡大となっている。

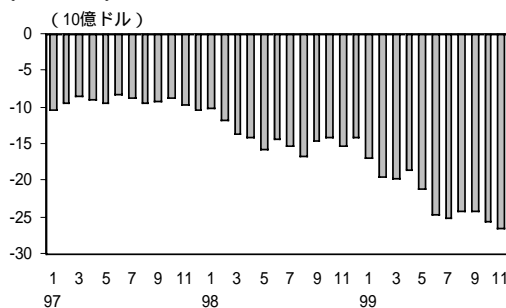
(図表4) 米国 実質GDP成長率  
(前期比年率、寄与度)



(出典)米国商務省

旺盛な国内需要を反映して、輸入は急増を続けており、外需はマイナス寄与が続いている。また、99年の貿易サービス収支は過去最高の赤字になることが確定的になっている(図表5)。

(図表5) 米国 貿易・サービス収支



(出典)米国商務省

物価は安定しているとの見方が根強いですが、原油価格の上昇の影響は経済全体に及びつつあり、第4四半期のGDPデフレーターは前期比年率2%上昇した。

FRBは2月のFOMCでFF金利を5.75%に引き上げた。

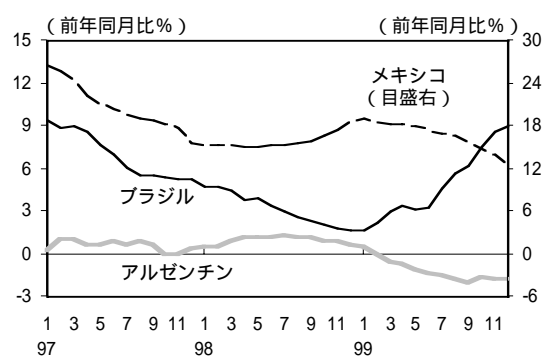
## 2. 中南米

メキシコでは生産は拡大し、雇用は増加している。小売売上高が11月には前年同月比9.4%増となるなど、内需も好調に推移しているが、輸入の急増により貿易収支は悪化している。

ブラジルでは、鉱工業生産は昨年9月以降、前年比プラスに転じているものの、個人消費は秋口以降、減速が顕著になっている。また、消費者物価上昇率は、目標圏内には留まっているものの、12月には前年同月比8.9%に加速している(図表6)。

アルゼンチンの鉱工業生産は、11月によようやく前年比プラスに転じたのに続き、12月も前年同月比11%増と高い伸びとなった。ようやく景気が底を打ったとの見方も増えつつある。物価面では、ペッグ制を維持していることもあり、デフレ傾向が続いている。

(図表6) 中南米 消費者物価



(出典)各国統計

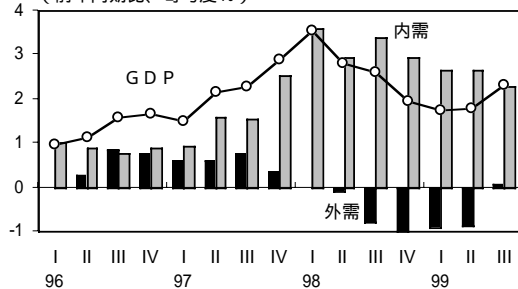
欧州

欧州では、ドイツ、フランスなどの主要国の景気回復により中東欧も含めて総じて景気が上向いている。しかし、西欧ではインフレに対する懸念も出始めており、11月に続いて相次いで金利が引き上げられた。

1. 西欧

ユーロ圏では、内需が安定的に推移する一方、外需のマイナス幅が縮小しつつあり、景気回復が続いている(図表7)。

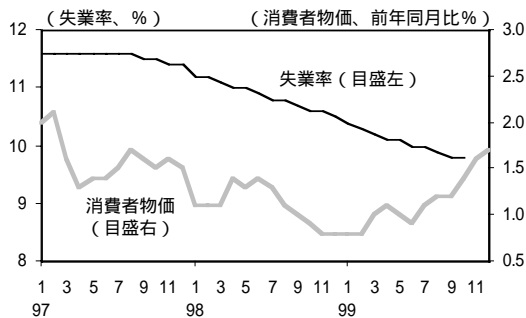
(図表7) EURO圏 実質GDP成長率  
(前年同期比、寄与度%)



(出典) EUROSTAT

生産の拡大に伴い雇用環境も徐々に好転している。消費者物価上昇率は、原油価格の上昇、ユーロ安などにより加速しつつあり、中銀がインフレの目安とする2%に近づきつつある(図表8)。

(図表8) EURO圏 物価と雇用



(出典) EUROSTAT

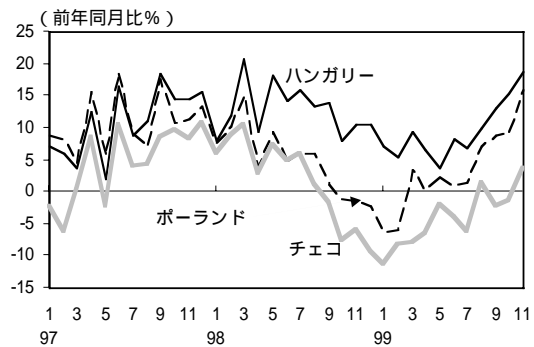
欧州中央銀行は2月に入り政策金利を3.25%に引き上げた。

英国の10-12月期の実質GDP成長率は前期比0.8%増となり、回復傾向が続いていることを裏付けた。1月に政策金利は5.75%に引き上げられたが、金融市場には依然として金利引き上げ観測が存在している。

2. 中東欧

ポーランド、ハンガリーでは景気が加速しつつあり、回復の遅れていたチェコでもようやく景気は底を打ちつつある。チェコの鉱工業生産は11月にほぼ一年ぶりに前年比プラスに転じた(図表9)。

(図表9) 中東欧 鉱工業生産



(出典) 各国統計

ポーランドでは第4四半期のGDPは前年同期比6.8%増となったが、景気が加速する中で経常収支は悪化しており、GDPの7%に達しているとの見方もある。

アジア

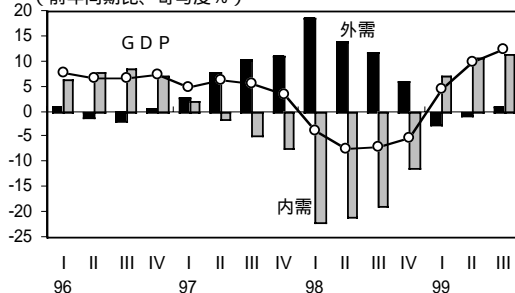
アジアでは国内需要の底打ち、世界的なエレクトロニクス需要の好調を反映して景

気の回復が続いており、通貨危機前の経済水準に戻りつつある。しかし、一部の国では国内需要の回復により貿易収支が悪化している。

### 1. NIES

韓国経済は内需の反動増もあり高い成長となっている(図表10)。政府は99年の成長率見通しを9%、2000年を6%と見込んでいる。物価は、1月の消費者物価が前年同月比1.6%の上昇にとどまるなど、安定している。

(図表10) 韓国 実質GDP成長率  
(前年同期比、寄与度%)



(出典)韓国銀行

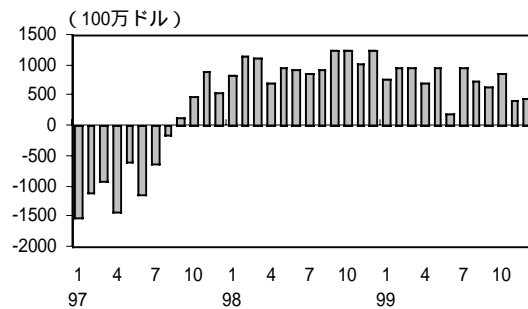
台湾でも景気の拡大が続いている。輸出需要の堅調を背景に、鋳工業生産は11月、12月と前年比二桁増の伸びが続いている。特にエレクトロニクス関係の伸びが著しく、12月には同産業の生産の伸びは前年同月比24.9%増となった。

香港では物価の下落が続いているが、下落テンポは緩やかになりつつある。また、第3四半期のGDP(前年同期比4.4%増)で景気が底を打ちつつあることが確認されたこともあり、先行きの見方も徐々に改善している。

### 2. ASEAN

タイの第3四半期の実質GDPは前年同期比7.7%増となった。個人消費、設備投資などの回復が見られた一方、これまで景気を下支えしてきた外需は輸入の増加を反映してマイナス寄与に転じた。貿易黒字も徐々に減少しつつある(図表11)。

(図表11) タイ 貿易収支



(出典)タイ銀行

マレーシアでも生産の高い伸びが続いており、政府は2000年の経済成長を5%と見込んでいる。

インドネシアの第3四半期の経済成長率は前年同期比0.5%増にとどまった。消費は回復しつつあるものの、投資の急減が続いている。

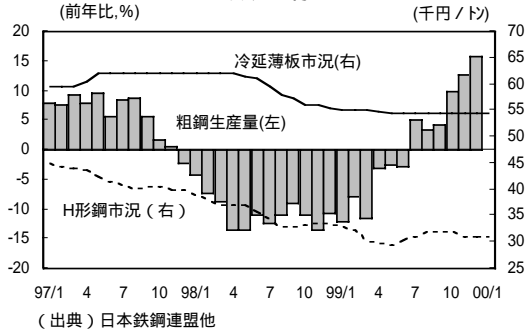
### 3. 中国

99年の経済成長率は90年代で最低の7.1%にとどまった。2000年の成長率も7%程度と見込まれており、足元では依然としてデフレ傾向が続いている。

(2000年2月7日 大井二三郎  
茶木知孝)

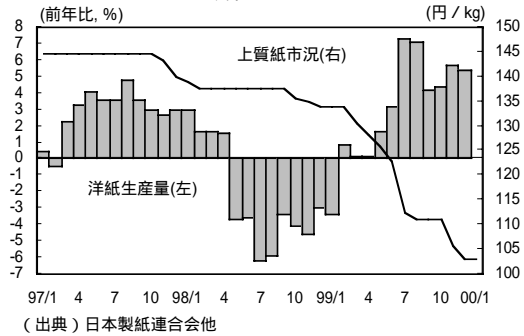
## 産業動向

### 鉄鋼



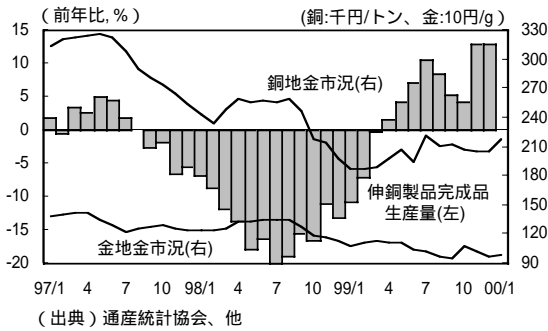
12月の粗鋼生産はアジア向けの好調により6か月連続で増加した。内需は依然不振で、特にH形鋼、小棒等の建設向け主力品種の在庫増が目立っている。

### 紙パルプ



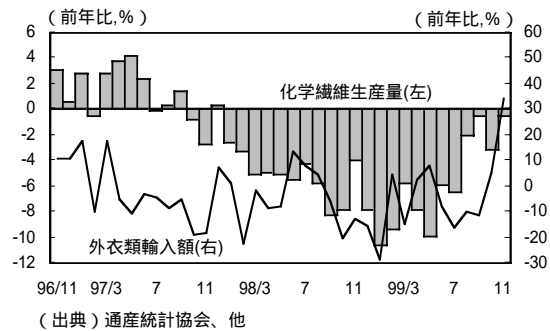
12月の洋紙生産量はチラシ等塗工紙が好調で前年比5.4%増加した。各社は昨年の印刷用紙値上げ後も依然採算割れの為、再度の値上げを目指している。

### 非鉄



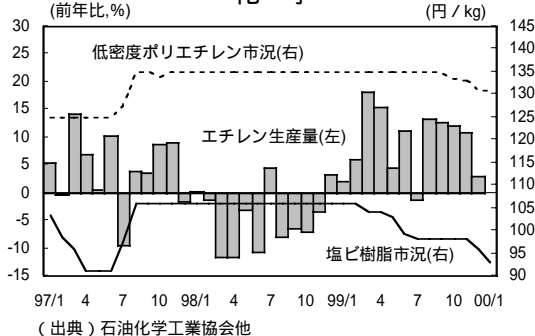
伸銅品生産は電子部品向けの好調が続いている。Y2K対策による在庫積み増しの反動は見られず、依然需要は旺盛で、市況高もあり、市中価格は上昇傾向である。

### 繊維



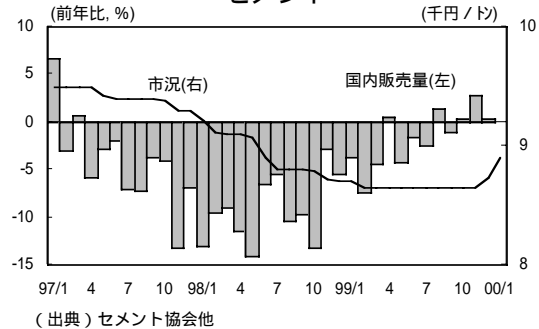
99年の化繊生産量は前年比5.2%減の163.5万トンと23年ぶりに170万トンを割った。製品輸入比率は6割に達し、国内在庫が増加している。

### 化学

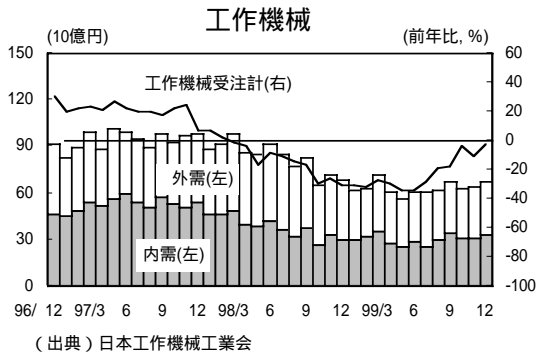


12月のエチレン生産量は前年比3%増の6.7万トンと過去最高になった。エチレン同様ポリエチレン等化学製品全般の生産は輸出の好調により高水準で推移している。

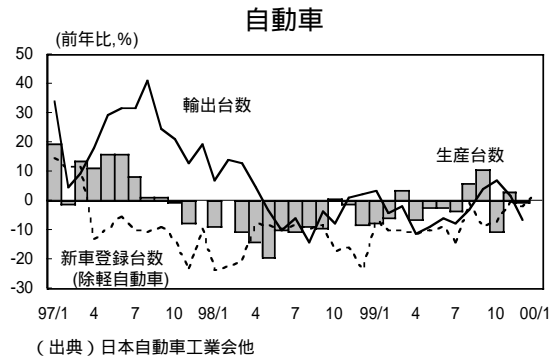
### セメント



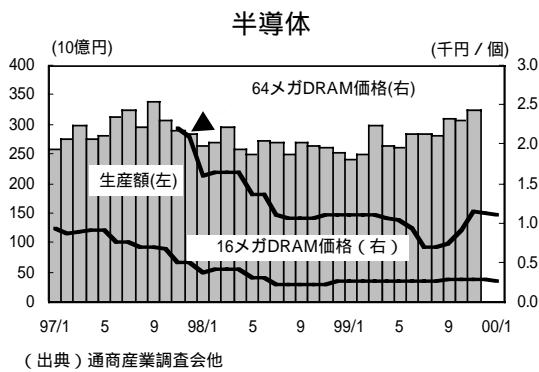
12月の国内販売は民需が好調で下げ止り感も出て3か月連続で前年比増となった。各社は系列生コン版社の債務保証制度を2000年3月末で撤廃予定。



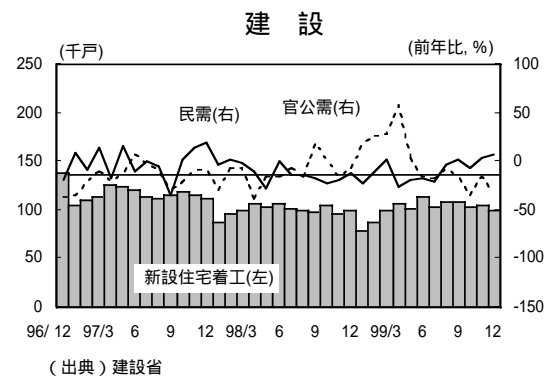
99年の受注は前年比23.5%減と2年連続の前年割れ。内需は全体の7割を占める自動車と機械向けが不振、外需は欧米向けの不振と円高により大幅に減少した。



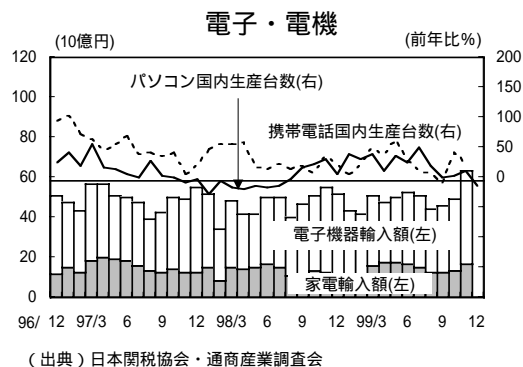
99年の国内自動車生産は国内販売の低迷と円高による輸出の不振で20年ぶりに1千万台を割った。1月の新車販売は高級車やミニバンが牽引し、1月としては3年ぶりに増加した。



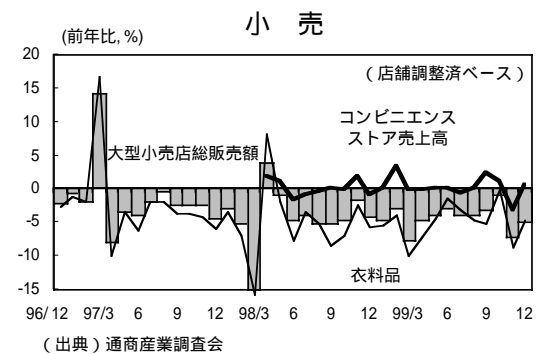
パソコン等情報関連機器に加えDVD等AV機器の好調により半導体、ウエハー出荷は依然高水準が続いている。各社は積極的な増産・微細化投資を進めつつある。



99年の住宅着工は公庫の低金利や減税効果で微増となった。減税の適用期限により今春までは駆け込み着工が期待されるが、夏以降の息切れが懸念される。



NEBAによる12月の家電販売は前年比6.1%増加した。パソコン、AV機器は依然好調だがDVDの登場でVTRが鈍化した。Y2K対策で暖房機が好調だった。



12月の百貨店売上高は季節衣料とクリスマス関連品が好調で前月より減少幅が縮小した。スーパー売上高はY2Kによる特需も一部商品だけで全体を牽引する効果はなかった。

(2000年2月8日 石塚寛二  
藤代祐子)

## 国際情勢

最近の国際情勢の中で注目される動きをいくつか取り上げ、その概要と世界主要紙の論調・各調査機関のレポートの内容をご紹介します。

### 1 エリツイン後のロシア

1999年大晦日、エリツイン大統領が辞任を発表し、後任としてプーチン首相を大統領代行に指名した。12月19日のロシア下院選挙のほとぼりが覚めやらぬタイミングでの突然の発表はY2K問題の懸念を抱えるなかでミレニウム・フィーバーに湧く世界を驚かせた。

このビッグ・ニュースを受けて欧米の主要紙はエリツイン辞任の背景、エリツイン時代の評価、プーチン氏の人柄、ロシアの今後の見通し等々さまざまな角度からの分析記事を掲載した。

エリツイン大統領がこのタイミングで突然辞任するに至ったのには次の4つの動機があったと英国の調査機関は分析している。即ち、(1)プーチン氏へのスムーズな政権委譲、(2)エリツイン・ファミリーの安全保証の確保、(3)下院選挙の結果から立ち直っていない反対派の封じ込め、(4)自らの影響力の誇示である。何れにせよ、エリツイン特有の劇的な絶妙のタイミングでの政権委譲(ワシントン・ポスト紙のホーランド記者)であったと言える。

エリツイン大統領の功罪についても種々論評されているが、その独特のカリスマ

性を武器に数々の危機を乗り切り、曲がりなりにもロシアに民主化をもたらせた功績を評価しつつも、新生ロシア誕生時の大きな期待に応えたとは言えず、ファミリー・ビジネスなどロシアの汚職体質を蔓延させた罪とチェチェン問題で晩節を汚したというのが大方の評価である。

一方のプーチン氏については99年8月に首相に指名されるまでは無名に近かった人物があつという間に大統領代行まで登り詰め、高い国民的人気を誇っている現状を「プーチン現象」として種々分析がなされている。エリツイン時代の漂流するロシアの反動で強い指導者を求めるナショナリズムが高まるのを背景に登場したプーチン氏がチェチェンに対する強硬姿勢で勇名を馳せ、一躍国民的英雄になったというのが専らの見方である。

ロシアにおける過去10年の民主化の動きは国家の弱体化を招いたが、その反動で強い国家を求める動きとKGB出身というプーチン氏の経歴を照らし合わせて捉えた論評が多かったが、特に英国エコノミスト誌は巻頭論文においてプーチン大統領下のロシアは危険な方向にゆく懸念の方が強いと警鐘を鳴らしているのが目についた。

何れにせよ、現在のロシアでのプーチン人気は高く、チェチェン問題がこれ以上こじれない限り3月26日に前倒しされた大統領選挙はプーチンの戴冠式になる(ワシントン・ポスト紙)との見方が強い。

エリツインとブーチンはあらゆる意味で好対照の存在であり、派手なパフォーマンスで数々の激動を乗り切ったエリツイン時代から地味な経済改革に取り組むブーチン時代への移行となる(ワシントン・ポスト紙)が、ソ連崩壊後、エリツイン大統領しか知らなかったロシアが新大統領の下で今後どのような方向に向かうのか、大いに注目される。

## 2 米国景気拡大史上最長に

今回の米国の景気拡大はこの2月で107ヶ月に達し、従来の記録であった60年代の106ヶ月を追い抜き、史上最長となった。

この間、今年こそは減速するとの大方の経済アナリストの予測にも拘わらず、米国の成長は止まるところを知らない勢いであり、現下の米国経済の強さについては既に論議し尽くされた感もあるが、この一つの節目を捉えて改めて今回の景気拡大を分析する特集が多く組まれた。

この中では、60年代と80年代という過去の長期景気拡大との比較記事が目立った。60年代の景気拡大局面ではGDPは51%も増加したが、今回の累積成長率は38%であり、予想されている成長率で試算すると60年代の水準に達するまでにはあと3年はかかると指摘されている。又、今回の景気拡大は地域的にも所得層的にも米国の隅々まで行き渡っているのが特徴(ワシントン・ポスト紙)という分析

がなされている。

ビジネスウィーク誌は今回の景気拡大の学ぶべき教訓として4点を挙げている。(1)技術革新の重要性、(2)的確な政策(S&L救済、NAFTA、WTO、規制緩和、財政規律、年金改革等々)、(3)金融市場の重要性、(4)慢心してはならないということである。

又、今回の論評では、米国の強さの分析もさることながら、今回の景気拡大がどのような形で終わりを迎えるかという観点からの分析記事が多かった。

英国エコノミスト誌は今回の景気拡大はその長さよりもあらゆる経済原則を超越したその中身が印象的であり、その終わり方も従来の常識を覆えし、利上げによるものでなく、資産インフレの破綻によることになるかもしれないと皮肉っぽい見方をしている。

このような論評のなかで、今回の景気拡大の立役者の一人であるルービン元財務長官がフィナンシャル・タイムズ紙への投稿で「注意しなければならないのは新しい形のリスクのように見えても昔からのリスクである慢心、規律の喪失、無理である」と説いているのが印象的であった。

ニューエコノミー論、株価バブル等々さまざまな議論が飛び交っているが、世界経済全体が米国の景気拡大に依存しているのは間違いなく、減速した場合の影響は極めて大きいので今年も目が離せない状況が続くそうである。

(2000年2月7日 大河原昭夫)

## レポート

### 今ふたたび変貌する総合商社

情報通信技術の発達や競争のグローバル化による「メガコンペティション」と日本経済「低成長」の時代を迎え、昨年来総合商社はその事業活動の中身を大きく変え始めた。商社の歴史を振り返ってこの変化を見ると、商社は今ひとつの大転換点を通過しているという印象を受ける。これからの総合商社の活動はどういった方向に向かうのであろうか。総合商社の活動について、変貌していく姿を概観する。

#### 1 総合商社の機能の変遷

日本の総合商社は世界的にもユニークな存在で、海外にはあまり類例を見ない。特定の商品についての「輸出会社」「輸入会社」「販売会社」は普通に見られるが、総合商社のようにひとつの企業が非常に幅広い商品群を取り扱い、トレードだけでなく、金融や物流サービスを提供し、さらには種々の事業投資まで行っている例は見られない。一方で日本の商社の機能は時代と共に大きく変わってきた。

商社のルーツは幕末の財閥の貿易商事部門にあるといえる。この頃の商社の役割は、海外との不公平な取引の是正であり、三菱、三井系の商事会社が起り発展する。第二次大戦後、財閥解体を経て、商社は繊維関係での統合再編を行い、その後鉄鋼関係取引での総合商社の比重増大が見られた。こうして昭和30年代半ばまでに総合商社の基盤がほぼ完成する。復興する経済と拡大する貿易に対

応するため、統合による総合化が進んだといえよう。

昭和40年代の高度成長期＝産業の重工業大化の時期には、商社は海外技術の導入と製品の輸出を担当し、昭和48年(1973年)の石油ショック後の「エネルギーの安全保障」の時代には、原油などの開発輸入で「オルガナイザー機能」をフルに発揮した。

昭和60年(1985年)のニクソンショック以降の「円高」時代には、産業界では輸出拡大から海外での現地生産への転換が進むが、ここでも商社はトレードと共に事業投資に注力する。

このように、総合商社はその時代時代の要請に応じて、その役割・機能を柔軟に変化させ、長い歴史を通じて活躍してきた。

時代の変わり目には都度「商社斜陽論」(昭和36年(1961年)、『エコノミスト』誌上論文)や『商社冬の時代』(昭和58年(1983年)日経新聞社刊)といった、「今や総合商社の存在意義は薄れつつある」という意見が出されるが、これまでいずれも「不正解」に終わったのは、こういった商社の変化していく「対応力」を過少評価したためといえるのではないだろうか。

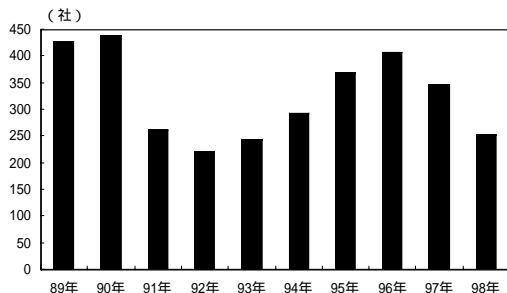
#### 2 商社の方針転換

戦後の日本経済は、時代をリードする産業分野の交替はあったものの、ほぼ一貫して拡大再生産を続けてきた。これに応じて商社は幅広い分野での取引仲介

や事業投資を展開してきた。かつては「ラーメンからミサイルまで」、今では「ミネラルウォーターから衛星まで」と言われる所以である。取引仲介に関する手数料収入は今でも商社の収益の大きな柱だが、日本がバブル経済を謳歌していた頃、総合商社はいずれもトレード機能の補完の目的もあって、多くの事業投資会社の展開を計画し、実行に移してきた。「拡大指向」の方向であったと言えよう。(図表1)。

しかしバブルの崩壊から、昨今の低成長(1980年代は平均約4%の経済成長率であったが、90年代は平均約1%に低下している)の時代に入り、「潜在成長率2%」と言われる中で、総合商社はビジネスの枠組みを大きく変え始めている。

(図表1) 9商社新設会社数



(出典) 商社レポート

### 3.1999年以降の動き

1999年以降、新聞等に報道された総合商社の新規ビジネスへの進出案件について整理してみた。報道された案件はおおよそ以下の通りで、大きく「インターネット、電子商取引」「農業・食料」「環境・エネルギー」「医療・介護」「物流、金融」関係に分類できる(図表2)。

(図表2)

【最近新聞等で報道された新規ビジネス、強化する分野等】

(掲載日):(商社名) (報道内容)

#### 【インターネット、電子商取引関係】

1999/9/14	住友商事	英国製サーバーソフト国内販売開始
11/7	三菱商事	一般消費者向けショッピングサイトを構築・運営
11/12	三井物産	ネット専門銀行に資本参加、低コストでの決済サービス提供
12/28	住友商事	ネット関連ベンチャー企業への投資、連携のため、投資ファンド設立
2000/1/11	三井物産	ネット通販物流受託を本格化
1/11	住友商事	角川書店とのメディア部門連携強化
1/12	住友商事	取引業務の大半をネット処理へ
1/16	三菱商事	ネットを利用した地震被害などに関するリスクコンサルティング事業開始
1/19	伊藤忠丸紅	共同出資で新会社を設立、鋼材の電子商取引事業に進出
1/24	三井物産	有線放送事業者と提携、ネット上のショッピングサイトに有線放送の顧客を出店
1/25	三菱商事	ポリエステルの電子商取引市場開設
1/27	住友商事	鉄鋼製品の電子商取引事業で米国業者と提携。伊藤忠、丸紅との3社連合の可能性
2/1	三菱商事	大手通信会社などと電子調達の実証実験開始
2/1	住友商事	家庭に直結した大容量インフラの本命であるCATV事業に注力していく
2/2	伊藤忠	インターネットで中小企業の技術を別企業に紹介する仲介サービス事業を開始
2/2	兼松	関連会社により医療関連の国際学会の講演内容を電子メールで速報サービス
2/4	伊藤忠	インターネット経由でコンピュータソフトを期間貸しするAPS事業に本格参入
2/4	日商岩井	インテリア・住関連のインターネットビジネスを本格化

#### 【農業、食料関連】

1999/1/9	三菱商事	米国からの非遺伝子組み替え農産物輸入手配ルート構築
2/4	伊藤忠	ブラジルの大手穀物商社の経営権取得
2/10	三菱商事	大手食品メーカーと量販店向けカット生野菜販売事業へ進出
3/27	トーマン	人気ブランド米を中国で契約栽培
3/30	三菱商事	酒造メーカーと遺伝子組み替え穀物の、検査・認証ビジネスに進出
5/25	伊藤忠	北海道で農家と提携、コメ生産事業進出
6/1	三菱商事 住友商事	コメ卸資格を取得、調達販売体制整備
8/6	日商岩井	遺伝子組み替え作物の、検査・認証ビジネスに進出
11/5	日商岩井	損害保険会社と非遺伝子組み替え農作物向け「混入保険」を販売
2000/1/7	三菱商事 丸紅 トーマン	非遺伝子組み替え穀物の契約農家を増加、栽培量・輸入量拡大
1/21	三井物産	イネ遺伝子解析のための新会社に出資

【環境、エネルギー関連】

1999 4/9	丸紅	米国企業とチュニジアで発電事業経営
5/13	三菱商事	メキシコで大型火力発電所を建設・運営
6/17	トーメン	電力会社と共同でオーストラリアで植林事業 事業化調査
6/24	丸紅	米国で砂糖キビからエタノールを生産する合 弁企業設立
6/24	トーメン ニチメン	米国で風力発電事業に進出
8/23	住友商事 丸紅	再生紙拡大を背景に古紙集荷事業を強化
9/14	丸紅	米国発電事業者と電力小売事業参入
11/9	丸紅 伊藤忠 トーメン	国内での風力発電事業強化
11/12	三菱商事	環境資源研究所を設立、対応商品の生産、販 売まで一貫して対応
2000 1/13	丸紅	仏企業と合併で、各種エネルギー供給サー ビス、廃棄物処理事業へ進出。
1/21	トーメン	環境ビジネスではダイオキシン、廃棄物、植 林に注力
1/21	三菱商事 三井物産	世界銀行が設立した地球温暖化ガス削減のた めの「炭素基金」に出資
2/1	トーメン	国内3カ所目の風力発電のプロジェクトファ イナンスを政府系銀行、民間銀行と契約

【医療、介護関連】

1999 3/10	丸紅	介護用品ショップを全国展開へ
8/3	住友商事	人材派遣会社の在宅介護ヘルパー子会社へ資 本参加
12/27	三井物産	福祉用品、機器のレンタル事業へ進出
12/29	三菱商事	医療材料の在庫管理サービス、経営改善支援 サービスを提供
2000 2/2	丸紅	調剤薬局の出店加速
2/4	トーメン	大型調剤薬局を出店、増設も計画

【物流、金融関連】

1999 8/27	三菱商事 伊藤忠 丸紅	証券取引業務、消費者金融業務、プライベート ファンドなど金融業へ参入
9/21	丸紅	食品卸大手に出資、販売チャンネル物流網確 保へ
9/23	伊藤忠	居酒屋チェーン店からグループ全体の物流の 設計、運営、管理を受託
9/23	三菱商事 三井物産	海外での積み出し拠点から、日本国内の物流 までを一貫して受託するビジネスを展開
2000 1/18	三菱商事	上位コンビニの株式を取得、ECや金融サー ビスで活用へ
1/19	丸紅 ニチメン	銀行、損害保険会社とともに「子会社独立 (MBO)基金」に出資、規模拡大へ

(出典)日本経済新聞、日経産業新聞、日経流通新聞、  
日刊工業新聞他。(図表4)も同じ。

これらの他にも、商社の事業投資案  
件は種々あると思われるが、報道されて  
いるものからは、商社が成長性のある分

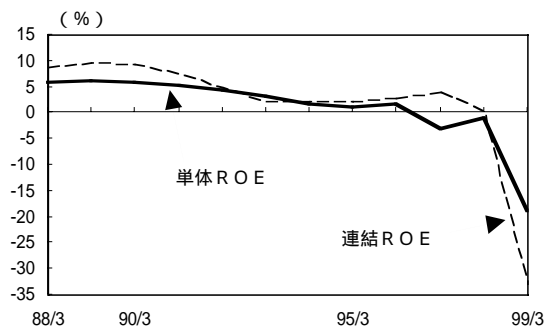
野を選択し、変化を先取りして経営資源  
を投下している様子がうかがわれる。

5つの分野の中で「物流、金融」はこと  
さら「新しい産業・事業分野」ではないが、  
総合商社はこれまで蓄積してきたノウハ  
ウを生かし、より高い付加価値やより低  
いコストでのサービスを提供すべく、様々  
なビジネス要素の「組合せ」で、最適サー  
ビスの提供を目指している。

4 進行中の商社の「リストラ」と「未来像」

将来を見据え、いま総合商社はビジネ  
スの枠組みの大転換を進めている。従来  
の商社の事業投資やビジネスは「総括的  
展開」、すなわち産業全体にまんべん  
なく展開し、強い部門(の黒字)が弱い部門  
(の赤字)を補う、という構造であった。経  
済全体が成長している時期はそれが企  
業行動のパターンとして合理的であった  
のである。しかし「拡大指向」を追求した  
結果が低成長時代に重荷となって、全般  
に株主資本利益率(ROE)を押し下げて  
いる傾向が見られる(図表3)。

(図表3) 総合商社の単体・連結ROE



(出典)日経会社情報他

今総合商社各社では「総花的展開」にピリオドを打ち、取り組む事業や商品の選別(「コア、ノンコア」の区別)が進められている。その為に異なる商品や事業分野での活動を、正確、公平に評価できるよう、いろいろな工夫をした数値的なメルクマールを導入し、共通の尺度で取捨選択の客観的な判断を行おうとしているところもある。

1999年はこの方向での施策が本格化した初年度と位置づけられ、今後の成長が見込めない分野や、採算性の良くない分野の事業投資会社(関係会社)の整理・統合が一斉に始まっている。週刊東洋経済の調べによると、「株式公開企業における整理された関係会社数ランキング」の1位、2位、9位に総合商社がランクインしており、「膨大な子会社群を抱える総合商社が必死になって関係会社整理を進めている」と評されている(『週刊東洋経済』2000年1月29日号)。これらの構造転換に伴う費用が、最近の各社のROEを大きく水面下に押し下げている一因である。

最近新聞等に掲載された、商社経営トップのコメントなど、現在の商社の構造変革と将来の方向性を示した報道例を以下の通りまとめてみた(図表4)。

総合商社は現在本来の意味でのリストラの真っ最中である。整理損を計上してもビジネス領域を整理し、事業の効率化と再構築を進めている。これまで経済

社会の変遷に「変化」で対応してきた総合商社は、今また大きく変貌しつつある。

(図表4)

【最近報道された、商社の構造変化に向けての方向性に関する幹部談話等】

1999 11/12	三菱商事	早期退職制度など特損1200億円計上、関係会社統廃合のための事業撤退ルール策定
11/12	伊藤忠	関係会社整理、不動産投資清算の特損3950億円計上、リストラを急速に推進
11/12	住友商事	前期に特損1400億円計上、不採算事業整理を推進
11/19	連結業績	中間期大手8社全て減収。リストラ損失、負債圧縮の動き広がる。不採算ビジネスからの撤退、成長分野への集中が進む。
11/25	伊藤忠 住友商事 三菱商事	各社コンビニなどの小売業への取組を強化。マルチメディア、金融事業展開の戦略拠点に。
12/26	住友商事	持ち合い株2割程度を売却し資産効率改善
12/29	丸紅	全産業分野に営業が対応していることから生まれるシナジー効果が商社の強味。各分野で将来性のあるものを選択し集中する。
12/29	伊藤忠	強いところが弱いところをカバーするのが日本経営だった。しかし3年以上赤字で経営全体の足を引っ張るものはやめるべき。
2000 1/3		三菱商事、三井物産、住友商事、管理業務統合で合意
1/5	丸紅	営業部門の階層を減らし部門体制に再編成
1/5	住友商事	物流、金融機能の本格的事業化に向け組織変更
1/5	伊藤忠	インターネットビジネス再強化のための推進拠点を設置
1/10	三菱商事	商社とは「金融、情報、物流を通じて顧客の問題を総合的に解決するサービス業」
1/13	三菱商事	「総花」ではなく「機能の総合性」が重要。目指す方向は究極の総合サービス会社。
1/13	三井物産	転機を迎え集中と選択がキーに。重点施策はeビジネス、戦略的提携拡大、アジアでの事業基盤再構築
1/14	伊藤忠	各業界内で勝ち抜くため、異業種との提携が重要。強化、撤退分野を選別し資産を迅速に入れ替える。商社の呼称はやめよう。

(2000年2月4日 石塚寛二)

## 海外情報

### ブエノスアイレス:アルゼンチン、新政権下での財政事情

昨年12月10日の大統領就任式をもって2期10年続いたメネム政権に代わるデラルーア新政権が発足した。当面の経済目標はカントリーリスクを縮小し債券のスプレッドを下げ更なる外資流入を促すところであり、特にドルペグ体制を敷くアルゼンチンにおいて前政権の政策との齟齬はない。

しかも迅速にも就任式から12月末までの僅か2週間余で総額17億ペソの歳出削減を織込んだ2000年予算482億ペソの成立と総額26億ペソの増税を見込む税制改正を新政権は実現した。公的部門の財政均衡を図ることで対外信用力を向上させようということだが果たしてアルゼンチン国債のスプレッドは年初にかけて下落を見ることができた。

他方この頃の当地の新聞報道は「前政権の膨大な負の遺産!新政権前途多難!」一辺倒だったために市場の反応には若干の違和感もあった。昨年の財政赤字目標は51億ペソということでIMFの了承も取りつけていたが前政権が未払いのまま残した財・サービスの政府調達代金を12月に一括決済したこともあり12月単月で14億ペソの赤字を計上、結果通年では目標より20億ペソ悪化する70億ペソの赤字となってしまった。前述の新聞報道はこの状態を指してのものだが、債券市場は逆に好意的に受け止めたことになる。規模が小さいために乱高下が激しいと言わ

れる株式市場もこの間概ね安定していた。

何故か。新政権の迅速かつ堅実な対応は確かに称賛に値する。2000年度の使用資金総額175億ペソが143億ペソの国債発行を中心に目処が立った事や、さらに念を入れて従来28億ドルだったIMFの緊急融資枠を2003年までの期限で74億ドルに増額することにも成功した。これも市場の評価するところである。更にもう一つ、新聞紙上を賑わしていた昨年度赤字70億ペソ、20億ペソもの悪化という数字も鵜呑みにするには問題があるようだ。

財政はキャッシュフローであり入ってきたお金はすべて歳入となるはずだが、この70億ペソの赤字を構成する歳入には昨年の民営化収入26億ペソが実は含まれていない。この事実は経済省発表の資料に明記あるのみならず新聞報道に付記されている囲みの明細表などにも注記されているのに議論では忘れ去られている。最初のうちはそういうルールなのかと軽視していたが、最近になってIMFですら赤字目標を了承するにあたり歳入に民営化収入を含めることは認めていると聞かされて驚いた。結局、政府が大変まじめで控えめな発表の仕方をしたということであり、市場はそこに着目し評価した様だ。新聞の報道のみに頼るのはいささか危険である。

(アルゼンチン住友商事会社 服部泰之)

国内・海外経済指標

国内主要経済指標

2000年2月10日

	景気動向指数 (一致)	生産動向				設備・住宅投資				個人消費		賃金・労働・企業倒産			国内総生産		
		鉱工業生産 95年=100		製品在庫率 指数 95年=100	稼働率 指数 95年=100	機械受注 (民需)	建設工事 受注 (民間)	公共工事 請負 金額	新設住宅 着工 (年率) 千戸	全国百貨店 販売額 前年比%	勤労者 家計消費 支出 (実質) 前年比%	所定外 労働 時間数 前年比%	完全 失業率 %	企業 倒産 件数 件	名目 GDP 金額 兆円	実質GDP 成長率	
		指数 (SA)	前年比 %													前期比 %	前期比 年率%
1996年度	77.3	103.7	3.4	99.0	102.5	11.4	10.4	-8.1	1,625	2.3	0.9	12.3	3.4	15,030	504	4.4	
1997年度	24.6	104.8	1.1	104.3	102.7	-3.9	-6.0	-3.5	1,341	-4.7	-2.1	2.1	3.5	17,496	508	-0.1	
1998年度	37.2	97.4	-7.1	110.0	94.6	-18.6	-12.5	11.7	1,181	-3.0	-0.8	-15.1	4.3	17,272	497	-1.9	
1997年	43.9	106.0	3.6	100.0	104.3	-0.8	-4.0	-9.0	1,394	-0.8	0.1	7.6	3.4	16,464	510	1.4	
1998年	25.8	98.5	-7.1	111.3	95.7	-16.1	-11.0	1.6	1,204	-4.2	-1.7	-15.2	4.1	18,988	498	-2.8	
1999年	59.6	98.8	0.3	102.9		-6.9		1.6	1,219	-3.1	-1.6	0.0	4.7	15,352			
1999年 I	57.6	97.5	-4.5	106.4	94.9	-14.8	-5.5	52.7	1,217	-4.0	-1.7	-8.9	4.6	3,150	500	1.5	6.3
II	28.8	96.5	-1.0	105.4	92.3	-9.9	-21.0	-8.1	1,262	-2.6	-0.8	-2.8	4.8	3,808	502	1.0	3.9
III	80.3	100.3	2.8	100.8	96.6	-6.2	-5.5	-8.2	1,230	-3.3	-0.7	4.6	4.7	4,061	495	-1.0	-3.8
IV	71.7	101.1	4.3	99.0		2.6		-12.7	1,168	-2.6	-3.2	7.6	4.6	4,333			
1999年 1月	36.4	95.8	-8.5	105.0	93.8	-22.9	-21.8	0.0	1,157	-1.9	2.6	-12.6	4.4	976	企業業績(経常利益)		
2月	63.6	97.0	-4.2	110.1	94.1	-8.9	-10.2	38.8	1,194	-2.6	-4.1	-9.5	4.6	939		製造業	非製造業
3月	72.7	99.6	-0.8	104.0	96.9	-13.6	2.3	89.0	1,299	-7.5	-3.6	-4.8	4.8	1,235		前年比%	前年比%
4月	18.2	96.2	-2.4	106.1	91.2	-14.5	-26.5	-12.2	1,254	-3.4	-2.1	-5.0	4.8	1,213	96年度	21.3	18.9
5月	27.3	95.2	-0.5	107.1	92.2	-7.5	-19.7	-6.7	1,226	-2.5	1.5	-1.6	4.6	1,333	97年度	-1.9	-12.3
6月	40.9	98.2	-0.1	102.9	93.5	-7.7	-17.8	-2.7	1,305	-2.0	-1.8	-1.5	4.9	1,262	98年度	-32.1	-9.3
7月	81.8	97.6	0.2	101.7	94.3	-7.5	-19.9	-0.9	1,153	-2.1	2.6	2.3	4.9	1,317	96年	21.4	22.3
8月	86.4	101.9	5.3	100.5	97.8	-4.1	-3.7	-6.6	1,277	-2.7	-1.1	4.0	4.7	1,382	97年	10.5	0.5
9月	72.7	101.3	2.8	100.1	97.8	-6.7	2.4	-15.3	1,259	-5.0	-3.7	7.6	4.6	1,362	98年	-32.6	-21.4
10月	70.0	98.6	1.3	100.2	94.0	5.5	-6.6	-18.4	1,147	-1.3	-2.4	5.1	4.6	1,405	98年 IV	-42.5	-5.6
11月	70.0	103.0	6.6	98.3	99.3	-1.8	3.9	-2.5	1,197	-4.6	-2.4	8.1	4.5	1,402	99年 I	-17.3	16.9
12月	75.0	101.6	5.1	98.6			8.1	-12.7	1,161	-1.9	-4.7	9.6	4.6	1,526	II	-8.0	24.0
2000年 1月															III	18.7	25.4

(注)・在庫率指数は、在庫数量÷出荷数量  
・機械受注は船舶・電力を除く民需  
・企業倒産件数は、東京商工リサーチ調べ  
・(SA)は季節調整値  
(出典)大蔵省、経済企画庁、総務庁、通産省他  
問い合わせ先：住友商事 情報調査部(経済調査チーム)Tel.03-3217-5076

	物価・商品市況						金融・為替				国際収支(IMFベース)				貿易(通関実績)					
	消費者物価 95年=100		卸売物価 95年=100		日経 商品 価格 指数 70年=100	原油 価格 \$/B	長期 金利 %	マネー サプライ M2+CD 前年比%	日経 平均 株 価 (225種) 円	為替 レート 円/\$	貿易 収支 10億円・NSA	貿易 サービス 収支	経常 収支	資本 収支	外貨 準備高 (期末) 10億ドル	輸出 金額 10億円・NSA	輸入 金額	製品 輸入 比率 %	数量 指数 前年比%	輸入 数量 指数 前年比%
	指数	前年比 %	指数	前年比 %																
1996年度	100.3	0.4	100.3	0.3	122.3	22.9	3.0	3.2	20,518	112.7	8,783	1,921	7,172	-7,994	219.4	46,041	39,672	58.9	3.5	5.0
1997年度	102.3	2.1	101.5	1.2	119.8	14.7	2.2	3.5	17,923	122.7	13,634	7,277	12,949	-15,336	223.6	51,411	39,961	60.2	10.5	-0.5
1998年度	102.5	0.1	99.0	-2.5	106.3	14.2	1.5	4.2	14,848	128.0	15,982	9,563	15,170	-14,449	225.5	49,451	35,377	62.7	-3.1	-3.6
1997年	101.9	1.7	101.6	1.5	122.4	20.6	2.4	3.1	18,365	121.00	12,310	5,768	11,436	-14,835	220.8	50,938	40,956	59.3	11.8	1.7
1998年	102.5	0.6	100.0	-1.6	109.9	15.9	1.5	4.4	15,360	130.90	15,984	9,530	15,785	-17,102	215.9	50,645	36,654	62.1	-1.3	-5.3
1999年	102.2	-0.3	96.7	-3.4	101.7	19.2	1.7	3.7	16,789	113.91					288.1	47,557	35,204	62.5	2.2	9.6
1999年 I	102.1	-0.1	96.8	-4.0	100.5	12.9	1.9	4.1	14,477	116.54	3,456	2,060	2,935	-1,399	222.5	11,351	8,344	64.6	-3.1	4.0
II	102.4	-0.3	97.0	-3.6	101.3	17.6	1.5	4.1	16,773	120.94	3,461	1,924	3,253	159	246.4	11,681	8,631	62.5	-1.4	8.7
III	102.1	0.0	96.7	-4.0	102.1	21.7	1.8	3.6	17,728	113.61	3,734	2,023	3,244	-601	272.4	12,230	8,894	62.3	4.1	9.3
IV	102.1	-1.0	96.2	-1.8	102.9	21.7	1.8	3.0	18,176	104.54					288.1	12,295	9,335	60.9	8.9	16.3
1999年 1月	102.3	0.2	96.6	-4.9	101.2	12.3	1.9	4.1	13,832	113.18	919	412	791	461	222.2	3,451	2,692	62.9	-1.2	-2.2
2月	101.9	-0.1	96.8	-3.8	100.4	12.1	1.9	3.9	14,180	116.66	1,090	613	1,106	-919	221.5	3,594	2,657	66.0	-7.3	11.4
3月	102.0	-0.4	96.9	-3.4	99.9	14.3	1.8	4.2	15,418	119.78	1,447	1,036	1,038	-940	222.5	4,306	2,995	64.8	-1.0	4.1
4月	102.5	-0.1	96.8	-3.5	100.3	17.3	1.9	4.0	16,678	119.81	1,183	546	843	-212	223.1	4,024	2,979	62.3	-2.3	10.5
5月	102.5	-0.4	97.1	-3.4	101.1	17.7	1.4	4.1	16,505	122.11	953	497	1,028	-1,279	223.7	3,561	2,733	62.8	-4.7	8.8
6月	102.2	-0.3	97.0	-4.0	102.4	17.9	1.3	4.3	17,136	120.90	1,324	882	1,383	1,651	246.4	4,096	2,918	62.3	2.7	6.6
7月	101.8	-0.1	97.2	-3.8	102.1	20.1	1.7	3.9	17,984	119.86	1,377	834	1,313	632	260.7	4,220	2,970	62.4	1.2	3.9
8月	102.1	0.3	96.7	-4.4	102.1	21.3	1.7	3.5	17,670	113.41	839	218	794	-1,590	261.3	3,739	3,036	61.3	5.0	13.6
9月	102.4	-0.2	96.2	-3.9	102.3	23.8	1.9	3.3	17,531	107.57	1,518	971	1,137	357	272.4	4,271	2,888	63.1	6.2	10.6
10月	102.6	-0.7	96.3	-2.1	102.9	22.7	1.7	3.6	17,680	105.97	1,305	708	1,085	-1,266	272.8	4,132	2,962	62.3	6.1	8.5
11月	102.0	-1.2	96.2	-1.7	102.7	24.7	1.8	2.9	18,444	104.96	819	399	810	-1,427	272.0	3,889	3,224	61.2	11.0	19.8
12月	101.7	-1.1	96.0	-1.5	103.2	26.1	1.8	2.6	18,405	102.68					288.1	4,273	3,148	59.2	9.9	20.7
2000年 1月					104.7				18,942	105.16					293.2					

(注)・為替レートはインターバンク・直物中心・月中平均  
・日経商品価格指数(70年=100)は、月末値。四半期、年度はその平均値。  
・マネーサプライは平均残高  
・国際収支・通関実績は、季節未調整値(NSA値)

## 海外主要経済指標

2000年2月10日

	生産					物 価					雇 用					世 界 の G D P				
	鉱工業生産(前年比%)					消費者物価指数(前年比%)					失 業 率 (%)					名目金額 (US10億ドル)	実質成長率 (前年比%)			
	米 国	英 国	ドイ ツ	フ ラ ンス	日 本	米 国	英 国	ドイ ツ	フ ラ ンス	日 本	米 国	英 国	ドイ ツ	フ ラ ンス	日 本		98年(97年)	96年	97年	98年
1994年	5.4	5.4	4.2	3.9	0.9	2.6	2.5	2.6	1.7	0.7	6.1	9.3	9.6	12.3	2.9	日 本	3,783.1	5.0	1.4	-2.8
1995年	0.9	1.7	0.7	2.1	3.3	2.8	3.4	1.8	-12.3	-0.1	5.6	8.0	9.5	11.6	3.2	米 国	8,759.9	3.7	4.5	4.3
1996年	4.5	1.1	-0.4	0.2	2.3	2.9	2.4	1.3	2.0	0.1	5.4	7.3	10.4	12.3	3.4	ドイ ツ	2,277.1	0.8	1.8	2.3
1997年	6.0	1.0	2.9	3.9	3.6	2.3	3.1	1.8	1.2	1.7	4.9	5.5	11.5	12.5	3.4	イギリス	1,397.5	2.5	3.5	2.5
1998年	3.7	0.6	3.5	4.5	-7.1	1.6	3.4	0.9	0.7	0.6	4.5	4.7	11.1	11.8	4.1	フランス	1,303.2	1.2	2.0	3.4
1999年	3.9				0.4	2.2	1.6	0.6	0.5	-0.3	4.2	4.3	10.5	11.2	4.7	イタリア	1,247.9	0.9	1.5	1.3
1999年 I	1.8	-0.2	-0.9	0.5	-4.3	1.7	2.2	0.3	0.3	-0.1	4.3	4.5	10.6	11.4	4.6	カナダ	603.8	1.7	4.0	3.1
II	3.2	-0.5	-0.2	0.4	-1.0	2.1	1.4	0.5	0.4	-0.3	4.3	4.5	10.5	11.3	4.8	中国	960.9	9.6	8.8	7.8
III	4.7	0.7	0.5	2.7	2.6	2.3	1.2	0.7	0.5	0.0	4.2	4.2	10.5	11.2	4.7	韓国	373.3	6.8	5.0	-5.8
IV	5.8				4.3	2.6	1.5	1.1	1.0	-1.0	4.1	4.1	10.4	10.8	4.6	台湾	270.7	5.7	6.8	4.8
1999年 1月	1.6	-0.3	1.1	1.2	-8.4	1.7	2.4	0.2	0.2	0.2	4.3	4.5	10.6	11.5	4.4	香港	166.0	4.5	5.3	-5.1
2月	1.8	-0.2	-1.7	0.4	-4.1	1.6	2.1	0.2	0.2	-0.1	4.4	4.6	10.6	11.4	4.6	シンガポール	84.5	7.6	8.9	0.3
3月	2.0	-0.2	-2.2	-0.1	-0.8	1.7	2.1	0.5	0.4	-0.4	4.2	4.5	10.6	11.4	4.8	タイ	112.3	5.9	-1.8	-10.0
4月	1.8	-1.0	-0.4	-0.1	-2.5	2.3	1.6	0.7	0.4	-0.1	4.3	4.5	10.6	11.3	4.8	インドネシア	96.7	7.8	4.9	-13.7
5月	3.3	0.2	-0.6	0.4	-0.5	2.1	1.3	0.5	0.4	-0.4	4.2	4.5	10.5	11.4	4.6	マレーシア	72.2	10.0	7.5	-7.5
6月	4.6	-0.8	0.3	1.0	-0.1	2.0	1.3	0.4	0.3	-0.3	4.3	4.4	10.5	11.3	4.9	フィリピン	65.6	5.8	5.2	-0.5
7月	5.3	0.2	-1.3	2.7	0.2	2.1	1.3	0.7	0.4	-0.1	4.3	4.3	10.5	11.2	4.9	ベトナム	**23.5	5.1	5.1	
8月	4.0	0.8	0.8	2.7	5.2	2.3	1.1	0.8	0.5	0.3	4.2	4.2	10.5	11.3	4.7	インド	(430.6)	7.8	5.0	6.0
9月	4.7	1.1	2.1	2.8	2.8	2.6	1.1	0.8	0.7	-0.2	4.2	4.2	10.5	11.1	4.6	メキシコ	415.0	5.2	6.7	4.8
10月	5.3	1.7	1.3	3.1	1.3	2.6	1.2	0.9	0.8	-0.7	4.1	4.2	10.5	11.0	4.6	ブラジル	776.9	2.8	3.7	0.1
11月	5.9	2.1	2.7	4.8	6.7	2.6	1.4	1.0	0.9	-1.2	4.1	4.1	10.4	10.8	4.5	チリ	(77.1)	7.4	7.6	3.4
12月	6.2				5.1	2.7	1.8	1.3	1.3	-1.1	4.1	4.0	10.2	10.6	4.6	アゼルバイジャン	(323.6)	4.8	8.6	4.2
2000年 1月											4.0					ロシア	269.4	-3.5	0.8	-4.6

(注)・英の消費者物価指数は小売物価指数、ドイツは生計費指数  
 ・米失業率は軍人を除くベース  
 ・英失業率は学校新卒者を除く

(注)ベトナムの名目GDP金額は96年実績。  
 (出典)IMF、経済企画庁、各国統計他  
 問い合わせ先：住友商事 情報調査部(経済調査チーム) Tel.03-3217-5076

	為 替 相 場						公 定 歩 合 (%、期末値)					貿 易 収 支 (10億ドル)								
	対ドルレート(平均相場)						米 国	英 国	ドイ ツ	フ ラ ンス	日 本	米 国	英 国	ドイ ツ	フ ラ ンス	日 本	韓 国	中 国		
	英 国 ポンド	ドイ ツ マルク	フ ラ ンス F.F.	韓 国 ウォン	台 湾 NTドル	日 本 円														
1994年	0.65	1.62	5.55	803.59	26.46	102.23	3.60	6.25	4.50	5.00	1.75	1994年	-115.6	-20.2	34.9	15.6	139.2	-1.6	-12.2	
1995年	0.63	1.43	4.99	771.05	26.49	94.06	5.21	6.50	3.00	4.45	0.50	1995年	-150.6	-17.1	39.9	12.0	144.1	-6.3	5.4	
1996年	0.64	1.50	5.11	804.61	27.46	108.79	5.00	6.00	2.50	3.20	0.50	1996年	-158.8	-18.3	59.5	21.5	131.2	-10.1	16.7	
1997年	0.61	1.73	5.83	953.51	28.71	121.00	5.00	7.25	2.50	3.30	0.50	1997年	-170.2	-19.8	63.4	23.3	83.6	-20.6	12.2	
1998年	0.60	1.76	5.90	1398.56	33.47	130.90	4.50	6.25	2.50	3.00	0.50	1998年	-180.5	-19.5	65.0	30.8	101.7	-8.5	40.4	
1999年	0.62	1.84	6.16	1188.55	32.26	113.91	5.00	5.50	3.00	3.00	0.50	1999年	-229.8	-34.4	77.1	25.4	122.2	39.0	43.6	
1999年 I	0.61	1.75	5.85	1197.90	32.64	116.54	4.50	5.50	3.00	3.00	0.50	外 貨 準 備 高 (10億ドル、期末値)								
II	0.62	1.85	6.21	1190.49	32.71	120.94	4.50	5.00	2.50	2.50	0.50		英 国	ドイ ツ	フ ラ ンス	日 本	韓 国	台 湾	中 国	
III	0.62	1.87	6.25	1194.83	32.02	113.61	4.75	5.25	2.50	2.50	0.50	1996年	46.3	83.2	57.2	217.9	29.4	88.0	105.0	
IV	0.61	1.89	6.33	1171.27	31.70	104.54	5.00	5.50	3.00	3.00	0.50	1997年	38.4	77.6	55.9	220.8	8.9	83.5	139.9	
1999年 1月	0.61	1.69	5.65	1175.12	32.24	113.18	4.50	6.00	3.00	3.00	0.50	1998年	35.3	74.0	74.2	215.9	48.5	90.3	145.0	
2月	0.61	1.75	5.86	1187.02	32.51	116.66		5.50					シンガ ポール	タ イ	マレー シア	インド ネシア	フィリ ピン	インド	ブラジル	
3月	0.62	1.80	6.03	1228.17	33.12	119.78							1996年	76.8	38.6	27.0	19.3	11.7	26.4	58.3
4月	0.62	1.83	6.13	1206.56	32.90	119.81		5.25	2.50	2.50			1997年	71.3	26.9	20.8	17.4	8.7	29.4	50.8
5月	0.62	1.84	6.17	1196.82	32.76	122.11							1998年	74.9	29.5	25.6	23.5	10.8	32.5	42.6
6月	0.63	1.89	6.32	1168.38	32.46	120.90		5.00					実 質 経 済 成 長 率 (%)							
7月	0.63	1.89	6.34	1187.16	32.28	119.86								米 国	英 国	ドイ ツ	フ ラ ンス	韓 国	台 湾	日 本
8月	0.62	1.84	6.19	1197.52	32.00	113.41	4.75						1997年	4.5	3.5	1.8	2.0	5.0	6.8	1.4
9月	0.62	1.86	6.24	1199.82	31.79	107.57		5.25					1998年	4.3	2.2	2.3	3.4	-5.8	4.8	-2.8
10月	0.60	1.83	6.13	1204.89	31.77	105.97							1998年 IV	5.7	1.6	-1.1	2.9	-5.3	3.7	-3.3
11月	0.62	1.90	6.35	1175.70	31.74	104.96	5.00	5.50	3.00	3.00			1999年 I	3.7	1.3	1.8	2.4	4.6	4.3	8.1
12月	0.62	1.94	6.49	1136.33	31.59	102.68							II	1.9	1.4	0.2	2.1	9.8	6.5	0.4
2000年 1月	0.61	1.94	6.51	1131.17	30.79	105.16		5.75					III	4.8	1.8					

(注)・為替レートは、英、独、仏、韓、台はNY市場相場、日本は東京インターバンク  
 ・公定歩合は各期末値、仏は市場介入金利、英は市場貸出金利  
 ・米・英・独・仏・日の経済成長率は前期比年率、韓国・台湾は前年同期比

(2000年2月10日 藤代祐子)

## 今月の焦点

---

### 台湾総統選挙・国民大会代表選挙(3月18日)

---

1996年に初の住民による総統直接選挙で李登輝総統が選出され、今回が2度目の選挙となる。選挙の争点は今後の台湾の行方を左右する対中国政策となっており、激しい選挙戦が予想されている。世論調査では最大野党・民主進歩党の陳水扁・前台北市長、宋楚瑜・前台湾省長、国民党主流派・連戦副総統の3候補がほぼ並んでいるとされている。憲法改正機関である国民大会の代表の選挙も同時に行われる。

## 2000年2月～4月のスケジュール

---

2月	2月18日	イラン総選挙
	2月27日	ナイジェリア大統領選挙
3月	3月5日	中国第9期全国人民代表大会第3回会議開幕
	3月7日	米大統領選挙予備選挙(カリフォルニア州、ニューヨーク州、オハイオ州など。14日:フロリダ州、テキサス州など。)
	3月12日	スペイン総選挙
	3月18日	台湾総統選挙・国民大会代表選挙
	3月23日～24日	EU特別首脳会議(リスボン)
	3月26日	ロシア大統領選挙
	3月31日～4月1日	APECソウルフォーラム
4月	4月1日	介護保険法施行
	4月2日	OPEC首脳会議(カラカス)
	4月7日～9日	主要8カ国環境大臣会合(天津市)
	4月9日	ペルー大統領選挙・国会議員選挙
	4月10日～20日	ワシントン条約締約国会議(ナイロビ)
	4月13日	韓国国会議員選挙
	4月13日～20日	ダライ・ラマ14世、来日
	4月16日～17日	世銀・IMF春季総会(ワシントン)

(2000年2月7日 鈴木恵子)